

「持続可能な地域づくり」ワーキンググループ第1回会議 議事要旨

7月26日(月)17時～19時開催

於: CANPANセンター(海洋船舶ビル8階) セミナールームにて

■2020年・2030年に向けた地域の見通しと、本WGの意義の共有 (IIIHOE 川北)

「2020年・2030年に向けて、地域はどうなる? どうする?」

—「持続可能な地域づくり」WGの基本的な視野と進め方—

(別紙レジュメ参照)

国の人口や経済の基本的な前提が、20世紀とは異なる今、地域のステークホルダーが力を出し合わなければ、まちは生き残れない。

「子育て支援」や「高齢者が暮らしやすいまちづくり」は、NPOが好きでやっているのではなく、国力を守り、まちの持続可能性を高めるため。企業や行政は「支援」するのではなく、協働で進めることが前提。

このWGの目的とねらい

目的: 「持続可能な地域づくり」に係る多様な主体が、団体の成りたちやテーマの違いを超えて、持続可能な地域を形成していくための協働のあり方を検討し、行動計画を取りまとめる。基本プロセスを普及・浸透する体制を整える。

ねらい: 福祉や環境、暮らしを支える基本的な産業の維持など、最適なサービスを供給しうる体制を、地域主導で維持・確立できるよう、多様な主体がそれぞれの特性を生かした、協働の拡がり期待されています。各団体の成り立ちの違いや、テーマ別の縦割り状況を超えて、地域が長期的にめざす姿や思いを共有しながら、地域の人材・資源を最大限に活用し、地域内の経済循環や人材育成、地域間の連携・人的交流を促すために、横断的・総合的に地域の事例や課題を学び合い、共有する基盤づくりを進めます。

(検討事項の例)

- ①各地域で「持続可能な地域づくり」に向けたシナリオの検討
- ②地域資源の活用と循環経済の構築への、多様な主体の協働
- ③地域の環境や文化を守り・育む人材育成と課題解決および経験・交流の場づくり
- ④国内外の取組事例の収集・分析・共有

すでにこんな事例もある!

- 地域活性化: 「オンパク」(本日まで発表)
- 防犯防災: 総合警備保障の「安全教室」
- 環境保全: 久保田(朝日酒造)のホテル保全
- CO2削減: レジ袋削減、食の地域循環、...
- 採用・育成: 太陽の家とオムロン、デンソーなど
- 子育て支援: 「子育てタクシー」(わははネット)
- 家族福祉支援: 「認知症サポーター」
- 人的多様性: 「仕事の日本語」教室(豊田市)

「今、何ができるか」だけでなく、「次にこんな可能性がある」という前向きな協働の可能性を探りたい。

■持続可能な地域づくり事例紹介「地域のヒトとコトを生かす戦略に向けて」

■「オンパクのご紹介」((特)ハットウ・オンパク 野上泰生氏)

まちあるきから始まった「オンパク」のポイント

原点は「まちあるき」。地域の人に、地元のよさを伝えることが主眼。別府の再評価。

しかしタコツボ化。毎回同じ人。。。 → 人が育つ現場をつくる！

1つ1つの現場では発信力がない → それをまとめる場として、オンパクへ

例)「漁師だけが知る生ちりめんの味をいただきます」プログラム

オンパクでの試験的プログラム実施を通して、地元の資源を商品化。

地域の魅力を地元の人が考え、伝える。その過程で信頼関係を構築し「次はこうしよう」というアイデアへ。

多様なテーマで、わかりやすさ・参加しやすさをしっかり織り込んで実施。

小(小規模)・集(多彩なプログラム)・短(短期間に行い、チャレンジを促す)のしかけづくり。

オンパクの実績を、数字で表す

開催期間(1か月)中に、150種のプログラム。

(うち20~30プログラムは、立ち上げ段階から事務局が関与。残りは、過去に実施したもの等で効率化)

参加者約4000人、平均単価4000円(→ビジネスとしてお金をとる)

約200の事業者・団体・NPOが「パートナー」(プログラムの実施者)として参加。

顧客組織(ファン倶楽部:地元のファン中心)が約6000人

同様の組み立てが、すでに全国15か所で確立、近いうちに30か所に。

オンパクがコミュニティをつくる&可視化する！

多様な関係者(パートナー、サポーター、協力企業、メディア、スポンサー)の関与が成果に繋がっている。

(第2回 都城盆地博覧会(ボンパク)では、43プログラムに690人参加。住民433人も参加・協力)

それを可視化する「ステークホルダー・マップ」も作成。

オンパクの全国展開のポイント

事業上の特質として、多彩な主体が参加、明確な役割分担、能動的(攻め)な支援スタイル、始めやすい。

支援体制の整備:一般社団法人ジャパン・オンパクにより、事業のフォーマット化、育成・立ち上げ研修、

IT基盤の整備。

中小企業庁・鹿児島県・石川県では、オンパク型事業のスタートアップ支援策も導入。

全国展開する上での課題

オンパク事業そのものは赤字のため、他の事業と並行して持続可能な活動体制を構築する必要あり。

パートナーが本格的に事業化する際の支援体制は、別途構築する必要あり。

質疑応答

コメント: オンパクのすごさは、地域でがんばっている人を孤立させない生態系を生み出すこと。(川北)

Q: どのような人がオンパクの運営者に?

A: オンパクの手法紹介する研修等実施。各地でやりたいと手を挙げた人

Q: 協力企業 どのような形の協力のパターンがあるか?

A: ヤクルト、日本生命の営業担当がパンフレット配布。営業担当にも、顧客への話題提供になる。

JA: 関係する面白い事業者を紹介し、パートナーの発掘協力。

パンフレットを置いてもらうだけのところから、ネットワークを提供してくれる企業まで。

お金でない協力の仕方があることが特徴。資金提供者はスポンサーとして協力。企業側にもメリットはある。

Q: オンパク事業そのものは赤字でも、政府・自治体の補助金などを使っている。政府・自治体への要望は?

A: オンパクのような中間支援組織はたくさんある。旅館組合も商工会も。同じ土俵で考えてほしい。

旅行業は特に規制緩和をもっと認めて欲しい。商品開発のための研究開発機関として規制緩和を認めてほしい

Q: 既存業者から見ると規制は必要。既存業者とはどういう関係を?

A: オンパクが地域資源を発掘することで、既存業者が商品化すればいい。

研究開発として使ってくれればいい。程度さえ制限すればいい関係できるのではないかな。

Q: どうしたらオンパクの事業そのものが持続可能になるのか。どんな資金ニーズ出てくるか。

A: オンパク事業そのものに出資する会社はあまりないだろうが、地域全体で見ればリターンする。

地域経営という大きい枠の考え方で、その研究開発・人材育成という捉え方を。

がんばるパートナーさんを応援できるしくみにしていきたい。例えばオンパクが地域金融の審査機関の役割となって与信与えられないか。今までそのパートナーがどんな事業をしてきて、今後どれくらい成果見込めるか、という数字も示せる。NPOオンパクと金融機関をつなげることはできるかもしれない。

Q: インフラや既存の団体ではなく、新しい活動や組織に予算つけてほしい、という含意もあるか?

A: 既存の組織を変えるのは難しい。オンパクは、既存の組織を壊すのではなく別のネットワークを作ってしまうという手法。まじめにやると既存組織と対立する。対立せずにうまく折り合うことが重要。

■ 「協働の関係作りとネットワーク:知多型地域介護のご紹介」(特)地域福祉サポートちた 松下典子氏)

「地域でできることは地域で」の発想で中間支援設立

1991年「ゆいの会」設立。その後半島内の中間支援がゆるやかにできて、「サポートちた」の設立へ。

女性問題／ノーマライゼーション／生涯学習を基本理念として活動。

半島地域内に様々な活動が立ち上がり、相互にゆるやかな連携へ。

当初は「お金を介在するボランティア」として行政から敬遠されたものの、NPO法制定、介護保険事業への参入を契機として行政との信頼関係構築へ。

これまでに取り組んできたのは、市民の意識改革と社会の構造改革。

個人でできることは個人で、家族でできることは家族で、地域でできることは地域で、の発想で市民の意識改革。

行政との対話と情報共有を通じて徐々に社会的信頼を得た。

行政(市・町)への働きかけにより、地域に必要な「公共事業」として事業を実施。

福祉系NPOの現場から持続可能な社会づくりへ。つなぎ役として新しいしくみをつくる。

持続可能な地域づくりのためには地域資源の活用・再編・連携が必要。

その具現化として:公共スペースの見直し／市民包括的拠点づくり／市民公益の仕事づくり

最初はNPO間のネットワーク、半島の5市5町、担当課との信頼関係。

→ゆるやかに課題を共有、ネットワーク化。サポートちたがそのつなぎ役に。

大学とのつながりによって、多様な階層の市民に働く場も提供。

→NPOの雇用力、教育力。NPOが不規則な就労状況の働き手を調整。

NPOで働いたことによる能力・意識の変化。サービスマーケティング(現場で学ぶ)ことの重要性を確認。

ネットワークと協働の事例:知多地域成年後見センターの設立

H15 半島内特定非営利活動法人から成年後見人の相談、依頼。検討チーム立ち上げ

H16 家庭裁判所より法人保佐人として専任される

H17から18 制度の研修会、講座、イベント開催

H19 5市5町担当者調整会議発足、半田市社協と調整会議

H20 NPO法人知多地域成年後見センター設立

質疑応答

コメント: 知多のすごいところは、地域内の顧客をほかの団体につなげ、横展開できること。

同じニーズがほかにもあるかも、とケースワーカーも巻き込んで地域全体で対応する。

民間主導で行政を引き込んで成年後見センターができた第1号。

協働で地域のソーシャルセーフティネットワークをつくった。

ある団体からはじまった話が、地域の団体に共通する課題として、地域全体で一緒に解決できるインフラをつくってきた。

地域に住む人の人生をまるごと引き受けていこう、という挑戦はひとつの主体では無理。

お互いのリソースをどう持ち寄ったらいいのかを議論できる場づくりが重要。(川北)

Q: 同じようなことやりたい行政のニーズはある。しかし既存業者が顧客を囲い込みたい、という壁もあるのではないか。ほかの地域に広げていく上で留意すべきところは？コツは？

A: どの地域でもNPO立ち上がってる。テーマを持ったNPOがつながることがひとつの道筋。

そのネットワークが中間的機能をきちんと持ち、行政や企業とつなぎ役(継続的に課題を主張し続ける役)になること。

その中間支援組織にお金つくようなしくみを持つ必要がある。市民と対組織をつなぐ、NPOと市町をつなぐインフラとして整備。関係をお互いに持てるつながりが必要。

Q: 行政側が地域のしくみをつくりたいが主体的NPOがないという場合。どうやって組織づくりあげていくか。

A: 既存のボランティア団体との壁をとっばらう。育て方を変える。同じような問題意識をもつ団体はある。

課題を共有し 行政の役割とNPOセンターの役割を共に考え次代に求められる人材、(ドッキングさせて、そういう)団体を育てる。

地域によっては、弁護士を介して地域行政と社協等をつなげるように仕向ける、ケースも(川北)。

Q: 神戸でも福祉のネットワークづくりしている。地縁組織との連携は？

A: 最近「(地域を)動かすために一緒に知恵を貸してほしい」と依頼される。行政&NPOと一緒に地域へおりて(いく。)お見合いのようなことをしている。地域の組織から「一緒にやろう」という動きになってきている。

Q: 学生などボランティアとの関係は？

A: 学生が地域活動を体験、実践することによって(ちたでボランティア体験)、同じ活動を自分たちの故郷でやりたい、という動きが少しずつできている。